

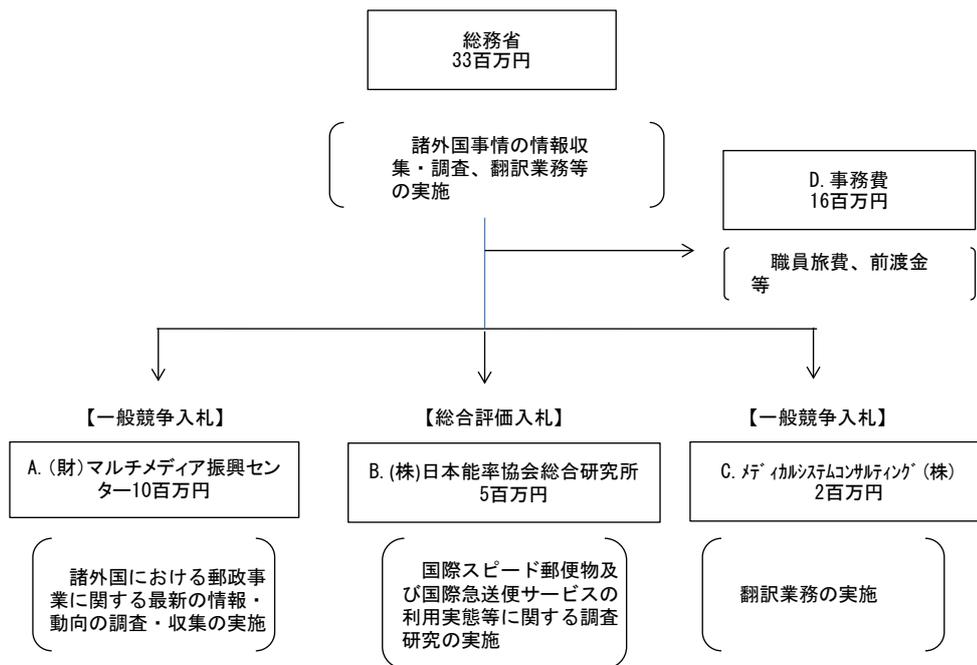
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集		担当部局	情報流通行政局郵政行政部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	郵便課国際企画室		室長 川野 真稔	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI郵政民営化の着実な推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第80号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	郵政行政に係る国際関係の円滑な推進のため、諸外国事情の情報収集・調査、関連する国際会議等への出席等を行うことにより、国民の利益確保の観点からの確かな政策立案に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際郵便に関する諸制度の改廃に当たって我が国施策・方針を反映させるとともに、国際的な協議・調整等に当たって相互理解を促進させるため、UPUやWTO、EPA/FTA等の関係諸会合に積極的に参画する。また、我が国の政策の企画立案及び国際機関や諸外国政府との協議・政策調整に当たって、適時適切に対応するため、諸外国における郵政事業に関する最新の情報・動向等を調査するほか、国際事務の円滑な実施のため、外部委託により、関係資料の翻訳、校閲及び通訳業務を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	61	57	51	46	46
	執行額	31	30	33			
	執行率(%)	50.8	52.6	64.7			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、政策判断の基礎資料となる調査研究と国際会議に必要な外国旅費等を担保するものであり、成果指標を数値化することは困難である。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、政策判断の基礎資料となる調査研究と国際会議に必要な外国旅費等を担保するものであり、活動指標を数値化することは困難である。		活動実績 (当初見込み)	(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	7.5 (百万円/件)		算出根拠	7.5百万円=15百万円(調査研究執行額)/2件(調査研究数)			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	庁費	33.4	28.7				
	職員旅費(外国旅費)	12.4	17.7				
計	46	46					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の郵政行政に関する施策の立案や諸外国政府との政策調整を行うに当たり、本施策を国として実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業実施の際、一般競争入札により競争性の確保等に努めるとともに、航空運賃の早期予約割引等を活用するなど、経費削減に努めたことにより、執行額が抑えられた。また、主催者側の都合等により、予算要求当時に開催を予定していた会議が開催されなかったため、外国旅費等に不用額が発生した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	諸外国(50か国・地域)の郵政関連の政策動向等について情報を収集し、国会審議における議論の参考資料として活用したほか、UPU等の国際会議に出席し、諸外国と国際郵便制度等に関する意見交換を行うとともに、連合の予算のシーリング決定においては、我が国の意見を反映させるなど、我が国のプレゼンス及び利用者利便の向上に資する活動を行った。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>総務省は、郵政事業の監督官庁として、我が国の郵政行政に関する政策の立案や国際会議における協議、諸外国政府との政策調整等を行うことが求められているため、それらの業務に適時適切に対応できるよう、国として実施することが不可欠である。</p> <p>調達の際は、競争入札により競争性を確保する等、本事業予算は適切に執行されている。引き続き、UPU等の国際会議の場への積極的な参画が必要となる中、調査研究報告書の印刷部数の削減や海外出張行程の合理化等、より一層の効率的な予算執行に努めたい。</p> <p>「諸外国における郵政事業に関する最新の情報・動向の調査・収集」及び「国際スピード郵便物及び国際急送便サービスの利用実態等に関する調査研究の請負」の成果物については、UPU等の国際会議において、国際的な政策調整の円滑な推進、国際的連携を強化・発展させるために活用した。「翻訳業務の請負」の成果物については、国際会議の事前準備の一環として活用した。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	職員旅費については、EPA/FTA、TPPなど各種協定交渉への参加、郵便インフラの海外展開支援、UPU管理理事会における委員会議長就任等、外国出張が必要となる業務が大幅に増加しているが、所見を踏まえて、各出張案件の出張者数・日数等を切り詰め、更なる効率化を実施。庁費については、所見を踏まえ、平成26年度においても、委託事業における調査項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0145	平成23年	0145	平成24年	0138

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(財)マルチメディア振興センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	人件費、物件費、管理費	10			
計		10	計		0
B.(株)日本能率協会総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	人件費、物件費、管理費	5			
計		5	計		0
C.メディカルシステムコンサルタント(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	翻訳業務	2			
計		2	計		0
D.事務費			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	前渡金、会議費等	9			
職員旅費	外国出張旅費	7			
計		16	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)マルチメディア振興センター	諸外国における郵政事業に関する最新の情報・動向の調査・収集の請負	10	2	87.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	国際スピード郵便物及び国際急送便サービスの利用実態等に関する調査研究の請負	5	3	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メディカルシステムコンサルタント(株)	翻訳業務の請負	2	4	単価契約
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	出張旅費	3	—	—
2	個人B	出張旅費	2	—	—
3	個人C	出張旅費	1	—	—
4	日本コンベンションサービス(株)	第5回日中郵政政策対話の開催に係る事務請負等	1	随意契約 (少額)	—
5	The Mira Hong Kong	APPU執行理事会2012年年次会合における会議費のための前途資金	1	—	—
6	個人D	出張旅費	0	—	—
7	個人E	出張旅費	0	—	—
8	東海電子印刷株式会社	第25回万国郵便大会議に向けた選挙活動用パンフレット調製の請負等	0	随意契約 (少額)	—
9	個人F	出張旅費	0	—	—
10	(株)エアクレーレン	英文校閲の請負	0	2	単価契約